

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道路台帳整備事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 1 目	事業番号	3450	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井保雅	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	伊予市が新規に認定及び改良工事を行った道路			事業の目的	道路台帳は、市道名や道路幅員を含む道路行政の基礎的資料であり、台帳整備は常に最新の状態を維持し、業務の効率化及び閲覧者の利便性を図る。		
事業の内容 (整備内容)	市道網図、図面、台帳調書等のデータ更新を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費		8,100	0	0	8,100	0	道路台帳整備	件					
財源内訳		0	0	0	0	0					2		0
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	0	8,100	0	0	8,100	0							
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.10				0.10							
1人工当たりの人件費単価	0	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	0	8,898				798							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
										0			
成果指標	指標	整備延長	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度			
			km		目標	0	2	2					
	指標設定の考え方	成果指標を設定するのは困難であるため整備延長とする。			実績	0	0						
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		共通ホルダーへの保管を徹底する。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	0				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						

今後の課題として、道路台帳の1本化を検討したい。

- 事業継続と判断する。
  - 事業縮小と判断する
  - 事業廃止と判断する
- (判断の理由)
- 道路台帳の製作・管理方法については道路法施行規則第4条の2によって定められ、それぞれの路線ごとに道路台帳は整備されなければならないので、事業継続とする。

道路は、誰でも毎日使用するという意味では、最も重要な公共施設であるため、特に効率的・有効的に管理され、常に安全が維持される状況が求められる。したがって、継続的かつ正確に台帳の調製・更新等を継続・実施していく必要がある。

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		